

個別注記表

平成18年 8月 7日から

平成19年 5月31日まで

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 中小企業会計指針の適用
この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産
定率法又は旧定率法を採用しております。
 - (2)長期前払費用
期間均等償却を採用しております。
3. 繰延資産の処理方法
 - (1)創立費
支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。
6. 税効果会計の適用
法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

・貸借対照表等に関する注記

- | | |
|-------------------|----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 914,544円 |
| 2. 取締役等に対する金銭債務 | 947,040円 |

・株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|------------|--------|
| 1. 発行済株式総数 | 1,500株 |
|------------|--------|

・税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

項 目 名	前 期 (構成比)	当 期 (構成比)
未払事業税	0円	48,261円 100.00%
【繰延税金資産小計】	0円	48,261円 100.00%
評価性引当額	0円	0円 0.00%
【繰延税金資産合計】	0円	48,261円 100.00%
【繰延税金負債合計】	0円	0円
【繰延税金資産(負債)の純額】	0円	48,261円

2. 法定実効税率と実際の税負担率との差異

項 目 名	構成比(前期)	構成比(当期)
法定実効税率を適用して計算した法人税等		29.32%
交際費等の損金不算入額		0.15%
その他永久に損金に算入されない項目		27.84%
【永久差異加算項目合計】		27.99%
住民税均等割		3.45%
【税効果会計対象外の税金合計】		3.45%
税効果会計適用後の法人税等		60.76%

．一株当たり情報に関する注記

- 1．一株当たり純資産額は、1,444.62円であります。
- 2．一株当たり当期純利益は、444.62円であります。

以 上